

2-3. 江東区

No.	3	江東区
-----	---	-----

1. 取組の全体像

1. 自治体の概要

①	自治体名	江東区	②	担当部局名	福祉部 長寿応援課
③	人口	524,310(人) <令和2年10月/国勢調査>			
④	自治体内連携	庁内連携部局(メイン)	福祉部(福祉課、地域ケア推進課)		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	庁内関係部課との横断的な連携体制の構築、社協や助け合い活動連絡会との連絡調整		
		庁内連携部局(メンバー)	地域振興部(地域振興課、青少年課)、障害福祉部(障害者施策課)、生活支援部(保護第一課)、保健所(保健予防課)、こども未来部(養育支援課)		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	情報交換及び連携の推進		

2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取組 ※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	- 高齢者地域見守り支援事業 【目的】社会的孤立を防ぎ、高齢者が安心して暮らすことができる社会を作る 【実施】先進的な活動団体の見学、セミナー開講、プラン作成支援、開設一時金の給付 【構成員】約70の町会・自治会等の地域主体、400を超える民間事業者 - 江東区助け合い活動連絡会 【実施】孤独・孤立対策を含めた見守り活動 【構成員】地域の支え合いや見守り活動に取り組んでいる町会、自治会、NPO 法人など			
②	実現したい状態 ※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	- 地域と行政との連携・協働による孤独・孤立に対する包括的な支援体制の構築 - プラットフォームによる孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進体制の確立		
		今年度のゴール	- 孤独・孤立対策推進法の施行を見据えた今後の取組みの整理 - 江東区における孤独・孤立対策の推進体制の整備 - 地域における孤独・孤立の問題の解決の仕組化 - 優先的に取り組む課題の整理・共有 - 区民への孤独・孤立対策事業の周知		

3. 地方版連携 PF の外部連携体制

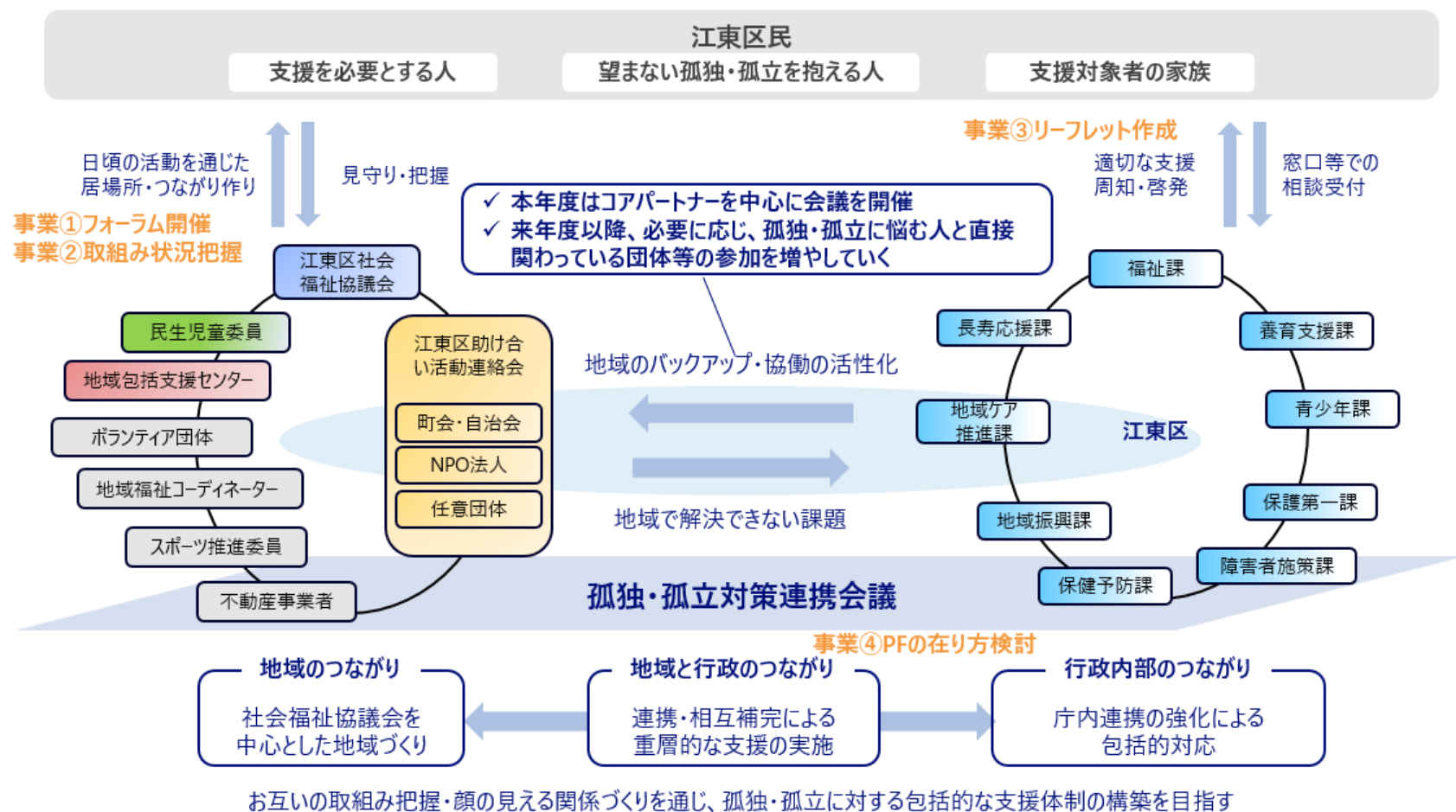
①	地方版連携 PF ※各種団体が「水平的」「包摂的に集う最も大きな枠組み	参画メンバー	区の関係各課、社会福祉協議会、江東区助け合い活動連絡会に参加する町会自治会・NPO 法人・任意団体、地域包括支援センター、民生委員で設置する。		
		選出・打診時の工夫	コアメンバーである社会福祉協議会や江東区助け合い活動連絡会と共に、取組意義や今年度のゴール感を事前にすり合わせたうえで参加を打診した。		
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援をおこなう団体等で構成	参画メンバー	今後設置を検討		
		選出・打診時の工夫	ヒアリングで意見の出た、介護事業者・訪問診療を行う医師等の巻き込みについて検討を行う。		

4. PF 連携による価値や工夫_考え方

- 方向性に関する具体的な議論をスムーズに推進するため、まずは地域の実情を深く知るコアメンバーを集めたコンパクトな会議体でスタート。取組を進めるなかで、孤独・孤立対策に協力いただける企業・団体等に随時参加いただき拡張するフレームとする。 - 青少年、高齢者、生活困窮者や子育て世帯など、各分野でそれぞれの専門性を生かして相談支援体制を整備し、複数の分野にまたがる課題などは、必要に応じて組織間において連携を密に図りながら対応してきた。今後は新たに孤独・孤立というテーマで横ぐしを通した連携強化を図ることで、孤独・孤立に悩む人を誰一人取り残さずに支援。					
--	--	--	--	--	--

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



(連携プラットフォームの内容説明)

江東区は地域に多数の活動者が存在しているため、助け合い活動連絡会に代表されるように、地域活動者同士のつながりが既に存在している。また、行政内部の連携については、日頃より福祉系の部署間での情報連携が行われていると共に、それぞれの課の業務・事業を通じ、地域の活動者と連携を取っていた。

例えば、行政内部では福祉系以外の部署へも連携の輪を拡大するなどの形で、この、地域・行政内部・地域と行政という3つの既存の連携をより深めて連携強化を図る。

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		・ 孤独孤立対策に関する区内の資源を把握し、支援団体間で情報共有し、困りごとを抱える方を必要な支援に結びつけられるようにする ・ 地域、行政、地域と行政の3つのつながりづくりを進め、連携強化を図る			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	PF 形成に向けたフォーラム開催	・ 孤独・孤立対策についての講演会・フォーラムを開催した。 ・ 有識者による講演ののち、質疑応答を行った。 ・ 区報での宣伝や、区内約100か所の掲示板へポスター掲示を行った。 ・ 孤独孤立対策についてのフォーラム動画を撮影・編集し、区公式YouTubeチャンネルでアーカイブ動画を配信した(3月4日)。	・ 孤独・孤立は誰にも起こりうることであり、身近な問題であるという社会認識の醸成住民への周知・意識付け ・ 孤独・孤立へ対策する支援策の周知 ・ 対策推進法施行後の施策の方向性の確認	✓ 令和6年2/6(火)19時から20時半 ✓ 令和6年3月4日 YouTubeにて配信 【会場】 総合区民センターレクホール	【イベント会社】 東京バイネットワーク 200万円 【資料印刷】 アクセア 30万円
			成果検証項目	✓ フォーラム参加者数:110名 ✓ アンケート結果:当日参加者のうち12%は、フォーラム参加前には、周囲に孤独・孤立状態の人がいるかどうかについて考えていなかったと回答しており、特に彼らにとっては有効な施策を実施できたものと思料。 ✓ チャンネルの再生数:279回(配信後約1週間)	
②	NPO 等における人とのつながり・居場所づくりに係る取り組み調査	・ オンラインのアンケートにて、区内で活動するNPOやボランティア団体等における人とのつながり・居場所づくりに係る取組を調査した。 ・ 区内のNPO法人、社会福祉法人、一般社団法人、ボランティア団体等を対象に、活動内容、人とのつながりに関連する取組の有無等を把握した。	・ 区内の孤独・孤立PFに関連する取組を実施する団体の把握、官民PFに参画意向のある団体等の発掘	✓ 令和6年1月23日発出 ✓ 2月6日〆切	マクロミル 100万円
			成果検証項目	✓ 孤独・孤立対策に関連しそうな取組を行う団体の存在を確認した。 ✓ 来年度以降にPF参加意向のある団体が把握された。 ✓ 「孤独・孤立(人とのつながり)にかかる問題に取り組む必要性を感じていますか。」という質問へは、95.2%の団体が「はい」と回答した。	

③	広報物作成 (フォーラム 宣伝チラシ・ 窓口案内 リーフレット)	・ フォーラムの開催を宣伝するチラシ・ポスターをデザイン・印刷し、区内の掲示板に掲載を行った。 ・ 相談窓口について、リーフレットに一覧化し、保健所や地域包括支援センターなどへ配布した。	・ フォーラムの宣伝 ・ 孤独・孤立を抱えている区民や、その周りにいる手を差し伸べられる人へ困った時に頼れる窓口や居場所があることの周知	✓ 令和5年12月発注・デザイン検討済 ✓ 令和6年2月末配布	エビス印刷 40万円
			成果 検証 項目	✓ フォーラムへは想定以上の申し込みがあり、当日は110名が参加した。 ✓ 専門職による対応が可能な保健所や地域包括支援センター、生活保護担当課等、区民からの相談が多い部署へ配布が行われ、市民へ周知・啓発が行われた。	
④	孤独・孤立対策へ向けた PF体制の 検討	・ PFの具体化へ向け、江東区助け合い活動連絡会を中心とする地域の担い手と庁内担当課で計3回の開催し、議論を行った。	・ 望まない孤独・孤立を抱える人に対する包括的な支援体制の構築	✓ 令和5年12月～	—
			成果 検証 項目	✓ 本事業期間内で3回開催され、参加者同士の顔の見える関係性や、意識醸成がなされた。 ✓ 参加者からは、試行的事業をよりよくするための意見をいただき、事業へ反映させていくことができた。 ✓ また、町会・自治会コミュニティの希薄化や地縁の無い居住者へのアプローチ等、地域の現状・課題について把握された。	

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- ・ PFにおける連携強化を測る。本年度のPF運営経験や参加者からいただいた意見を基に、PF会合を開催し、テーマの見直しや他地域の事例を参照しながら、具体的な支援策等についても検討を行う。
- ・ アンケート結果を踏まえ、今年度よりも幅広い活動者の巻き込みを行う。
- ・ 来年度以降は、例えばHPを作成してそこに孤独・孤立対策関連の情報を集約し、区民への周知を図るなども含め、どの媒体に何の情報を載せるのが適切か判断しながら具体的な検討を行う。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ フォーラムの冒頭では区長が挨拶を行い、その様子をX(旧Twitter)のアカウントにて発信した。区長のXは1932回表示され、51件のいいね、8件のリポストがされている(3月8日時点)

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

(ア) 初期段階

①	主担当部署・主担当者の設定	■<u>地域と一体となったボトムアップでの事業推進を目指し、地域の見守り活動を行ってきた福祉部長寿応援課が担当</u> 江東区では、福祉分野の部署では全体的に、孤独・孤立対策の必要性を感じていた。孤独・孤立対策は地域と一体となったボトムアップでの事業推進が重要であるとの考えから、高齢者の見守り事業を担当する長寿応援課が担当を務めた。地域の現状をよく把握していることに加え、活動者とも関係性が深く、福祉部の中でも特に孤独・孤立対策への重要性を感じていた。
②	地域課題・実態の概略の把握	■<u>地域の活動者らによって自発的に組成された民間のPFが存在していた。彼らの力を活かし、地域の現状・課題や幅広い取組について把握。</u> - 地域の活動者の中でも、助け合い活動連絡会は町会、自治会、ボランティアなどの活動団体だけでなく、区・社会福祉協議会とも連携してまちづくりを行っている。対象者を定義せず、幅広い対象者を支援するための自発的なPFが民間主導で既に地域に存在していた。 - 現在、助け合い活動連絡会は50近い団体・個人が参加しており、年4回の「連絡会」でのお互いの活動紹介や、テーマを決めた「研究会」で有識者などを招き議論を行うほか、社協との協働主催のフォーラムなども開催。こうした勉強会などを通じ、顔の見える関係性づくりと幅広い情報交換が行われている。 - 長寿応援課は、この江東区助け合い活動連絡会を通じて高齢者の見守り事業を実施しており、地域の現状・課題については現場の声を把握していた。 ■<u>日頃の会話や庁内連携の場で、地域の孤独・孤立に関する課題意識については共有されていた。</u> - 庁内には、地域福祉計画の枠組みの中で開催する「庁内連携会議」という会議体が存在しており、孤独・孤立という問題へは既に共通理解があった。この会議は年に2回開催し、その時々に応じたケースを取り上げ、福祉系の部署が集まって議論するものである。こういった場において、例えば最近では「ごみ屋敷」の問題などが共有されていた。周辺の人にとっては問題だが、ごみ屋敷の中にお住まいの方々はごみではないと考えており、彼らも孤独・孤立状態にあるケースが多い。
③	連携PFの絵姿の描写	■<u>地域・行政内部・地域と行政という3つのつながりそれぞれを深め、連携強化を図ることで、必要な支援を届けられる体制づくりを目指す。</u> - 江東区は地域に多数の活動者が存在しているため、助け合い活動連絡会に代表されるように、地域活動者同士のつながりが既に存在している。また、行政内部の連携については、日頃より福祉系の部署間での情報連携が行われていると共に、それぞれの課の業務・事業を通じ、地域の活動者と連携を取っていた。 - 例えば、行政内部では福祉系以外の部署へも連携の輪を拡大するなどの形で、この、地域・行政内部・地域と行政という3つの既存の連携をより深めて連携強化を図る。 - 地域と行政のつながりを深める役割を果たすPFについては、孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進体制を確立すると共に、地域と行政との連携・協働による孤独・孤立に対する包括的な支援体制の構築を目指す。

(イ)準備段階		
④	地域課題の詳細把握	■行政の担当者は個別に地域の活動者を把握しており、共有化は進んでいなかった。まずはアンケートで地域全体の状況を把握し、庁内連携の基礎を固めた。 ・ 長寿応援課の属する福祉部では、担当者は日頃地域の活動者とコミュニケーションを取っており、彼らとの会話を通じて地域の現状を把握している。ただ、担当者ごとに関係性のある団体は異なっており、共有化された情報や共有の場は設けられていない状況であった。 ・ また、助け合い活動連絡会を中心として区内の支援団体・活動に関しては一定情報が集約されていたものの、情報が古く、現在の活動状況や孤独・孤立対策への関心度合いも不明であった。 ・ そのため、試行的事業として地域の活動者らを対象にしたアンケート調査を実施。孤独・孤立に限らず、人とのつながりに資する取組を行う幅広い主体を対象に、活動内容や活動を通じて感じている課題、今後の孤独・孤立対策への関与意向等を調査し、庁内の関係部署と共有した。
⑤	連携 PF の運営形態・体制の検討	■「福祉計画」に自然と内包される PF を見据え、まずは地域のコアメンバーに絞った形で試行的に PF を運用開始した。 ・ 将来的には、現在は明確な支援策のない対象者も含め、自然と孤独・孤立状態にある方へも切れ目ない支援体制が確立されていることが理想であると考えられる。そこで、将来的には「福祉計画」への組み込みを見据えた PF を構築すべく、まずは準備会的な位置づけで運営し、来年度以降での本格化を目指す。 ・ そのため、長寿応援課が主導して会議体を設置・運営。まずは PF の準備会的に地域の実情を深く知るコアメンバーを集めたコンパクトな会議体とすることで、今後方向性に関する具体的な議論をスムーズに推進。
⑥	連携 PF の参加者の検討・巻き込み	■孤独・孤立対策の必要性への共通認識は既にあったものの、担当者が改めて孤独・孤立の概要・課題を伝えることで、関係課を巻き込み。 ・ 福祉系の課では、先述の庁内福祉連絡会議等の場や日頃の業務においても孤独・孤立に関する問題について話題に上るため、対策が必要であるという共通認識は既にあった。 ・ PF の開催をきっかけに、まずは担当者にて関係し得る課を選定。この際、まずは子ども・高齢者といった「支援対象者」を起点に「養育支援課」・「地域ケア推進課」等を選定。その後、担当者が各課長へ直接、孤独・孤立対策の概要や必要性を共有し、参加を打診した。 ・ また、声掛けを行う過程において、他に巻き込むべき課についても意見が出たため、参考にしながら当初担当者が想定していなかった課へも呼びかけを行った。
	庁外の巻き込み	■本年度はスムーズに議論を進めるべく、助け合い活動連絡会の会員からコアメンバーを抽出。 ・ 本年度は今後の体制検討に重点を当ててスムーズに議論を進めるためにも、助け合い活動連絡会の会員からコアメンバーを抽出し、声掛けを行った。江東区内における様々な活動者らを繋ぐハブ的存在であるため、今後 PF の拡張を検討する際にも、助け合い活動連絡会を起点にすることでスムーズに地域の活動者らと連携を取ることができると想定。 ■地域内の活動者を対象としたアンケートを実施し、今後 PF へ巻き込む対象を検討、声掛けを行う ・ 試行的事業で実施したアンケート調査の結果を基に、次年度以降に参加の声掛けを行うことも想定。 ・ 取り組みを進めるなかで、孤独・孤立対策に協力いただける企業・団体等に随時参加いただき、拡張していくようなフレームとする。

(ウ) 設立段階		
⑦	域内住民・関係団体 への情報発信	■フォーラムの開催により、区民に対して孤独・孤立に対する理解促進と活動者となるきっかけを提供するとともに、YouTube で更なる情報発信を行う - 区内の活動者や、これから支援活動を始めたい・興味があるような人を対象に、「孤独・孤立を考える」フォーラムを開催した。孤独・孤立問題の概要や対応の必要性について説明すると共に、地域の活動者の支援が重要であることを有識者より具体的な事例を交え伝えた。これにより、活動者らの取組活性化や、支援に興味・関心がある人へは最初の一步を踏み出すきっかけとなる場を提供した。 - 開催に先立ち、区内の掲示板等へチラシ・ポスターの掲示や区報への掲載を行い宣伝活動を行った結果、当日は 100 名を超える区民が参加した。 - 当日の様子については、撮影・編集を行い、江東区公式 YouTube チャンネルでの配信を行った。情報アクセシビリティの観点にも留意し、講演内容について字幕付の動画を作成。1 回のフォーラム開催に参加できる人に限らず、さらに多くの区民を対象に理解を促進。配信後約 1 週間で 279 回再生された。 ■パンフレットにより、まずは既存の取組をしっかりと周知し、孤独・孤立を防止 - 相談窓口を一覧化したパンフレットを作成し、孤独・孤立を抱えている区民や、その周りにいる手を差し伸べられる人へ困った時に頼れる窓口や居場所があることの周知を行った。 - 作成したパンフレットについては、区民が手に取りやすいよう、区民との接点となる出張所や関係する窓口等へ配布した。
⑧	連携 PF の運営	■PF の場では区の試行的事業の計画に対して意見を募り、庁内・庁外の幅広い主体が共同で事業を推進しながら目線合わせを行う場とした。 - 長寿応援課主導でアジェンダの設定を行い、参加者への声掛けを実施。 - アジェンダとしては、本事業で取組む各試行的事業への意見を募ることを中心に据えた。具体的に検討できる内容のため参加者が発言しやすくなると共に、会議を通じて取組みが形になる過程で課題を自分事化して議論に参加しやすくなった。 - 試行的事業への意見を通じて自然と地域の現状・課題が見えてくることに加え、参加者へはざっくばらんに地域の孤独・孤立に対する課題意識等についても意見をいただくことで、来年度以降の区の方針を検討するための材料を得た。

(工) 設立段階		
⑨	今年度の積み残し課題	■<u>町会・自治会コミュニティの希薄化に加え、従来のつながり方ではアプローチしづらいライフスタイルの住民とのつながりも課題である</u> - PF 参加者の意見などから、区民への重要なアウトリーチ資源である町会・自治会といったコミュニティと距離の遠い環境にいる区民へのアプローチが課題であることが確認された。例えばタワーマンション等ではマンション内の組合や行事の開催等は管理会社等が主催しており、周辺の自治会・町会や、地元住民とのつながりは薄い。 - 今後の PF 運営については、現在は子ども・高齢者などの「支援対象者」を起点に関係者を選定しているものを、防災といった「テーマ」起点で運営する、といった方向性の検討、それに伴うプレーヤー拡大・主担当部署の見直しなどが実施され得る。
⑩	来年度以降の方針	■<u>本年度の PF 運営経験や把握された地域のリソースを基に、江東区の特徴に合わせた PF のあり方・テーマについて検討を行い、連携を強化する</u> - PF における連携強化を測る。本年度の PF 運営経験や参加者からいただいた意見を基に、PF 会合を開催し、テーマの見直しや他地域の事例を参照しながら、具体的な支援策等についても検討を行う。 - アンケート結果を踏まえ、今年度よりも幅広い活動者の巻き込みを行う。 - 来年度以降は、例えば HP を作成してそこに孤独・孤立対策関連の情報を集約し、区民への周知を図るなども含め、どの媒体に何の情報を載せるのが適切か判断しながら具体的な検討を行う。

ブレイクスルー要因

アクション/ ブレイクスルー要因

■まずは連携可能な団体・課からスモールスタートで取組みを開始し、今後の拡張性を見据えながら、早期の PF を立ち上げを実現。

- ・「孤独・孤立」というテーマは取り組むべき範囲が非常に幅広く、アプローチ範囲・方法についての設定が課題となったが、PF 参加者については定め切らず、あとから参加者を追加できる枠組みでスモールスタートでの早期立ち上げを実現。
- ・まずは担当課にて、支援対象者を抱えている課を中心に選定を行い、スモールスタートで早期の立ち上げを目指した。
- ・孤独・孤立という横ぐしを刺したテーマについて、「どのような課題があるのか」「なぜ連携が必要か」といった PF への参加の効果について丁寧な説明が必要だった。また、福祉系以外の課については、説得する材料を用意し、関係課の課長へ直接説明を行い巻き込んだ。
- ・この過程において、当初想定していなかった課の巻き込みについてアドバイスを受けるなどし、声がけ対象とした。
- ・地域の活動者や関係団体についても同様に、まずはコアメンバーを選定。今後孤独・孤立対策に協力いただける企業・団体等に随時参加いただき拡張するフレームとした。

2023年11月

2023 年12月

2024 年2月

取り組み課題

「孤独・孤立」というテーマは取り組むべき範囲が非常に幅広く、アプローチ範囲・方法についての設定が課題となった。

- 庁内の関係課の巻き込みについては、福祉部内では日頃の業務を通じて連携はしているものの、課ごとに業務内で対応していることから、PFの効果について丁寧な説明が必要だった。また、福祉系以外の課については、誰を巻き込むべきかの判断が難しい状況であった。
- 庁外については、地域資源が豊富な都市部の自治体であるがゆえに、声掛け可能な対象者は数多くいるものの、誰へ声を掛けるべきか絞り込みを行う必要があった。

その後の変化

事業期間内に3回の開催を経て、参加者同士の関係性を構築。来年度以降のテーマや検討の方向性についても検討材料を得ることができた。

- これまで庁内で孤独・孤立に関わる部署が広く連携する機会は無かったが、庁内での連携体制を構築することができた。
- 地域の現状について、幅広く深い知見をもったキーパーソンらから江東区の現状・課題を把握することができ、次年度以降の方向性について具体的に検討を進めることが可能となった。

アクション/ブレイクスルー要因

PF参加者については定め切らず、あとから参加者を追加できる枠組みでスモールスタートでの早期立ち上げを実現。

- まずは担当課にて、支援対象者を抱えている課を中心に選定を行い、スモールスタートで早期の立ち上げを目指した。孤独・孤立という横ぐしを刺したテーマについて、「どのような課題があるのか」「なぜ連携が必要か」といったPFへの参加を説得する材料を用意し、関係課の課長へ直接説明を行い巻き込んだ。
- この過程において、当初想定していなかった課の巻き込みについてアドバイスを受けるなどし、声がけ対象とした。
- 地域の活動者や関係団体についても同様に、まずはコアメンバーを選定。今後孤独・孤立対策に協力いただける企業・団体等に随時参加いただき拡張するフレームとした。

コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

江東区助け合い活動連絡会

- ・ 住民主体の助け合い活動や見守り、サロン活動などに取り組んでいる団体・有志の交流、ネットワーク団体。
- ・ 区、社会福祉協議会の事業と連携し、地域での助け合い活動の情報交換と交流や勉強の場として、定例の連絡会(年 4 回)と研究会(年 3 回)を開催。また、地域住民を中心に様々な団体や機関とつながり、活動を通じて協働のまちづくりに取り組んでいる。

📍町会・自治会等のつながり希薄化が大きな問題。特に集合住宅では住民自治が起きづらく周辺地域とのつながりも希薄化しやすいため、地域をつなぐ新たなリーダー層の連携が重要

- ・ 町会・自治会は劣化していて、ほとんどが高齢者である。コロナをきっかけに高齢者もどんどん離れてしまっていて、若者も入ってこない。PTA も会長のなり手がおらず成り立たなくなっている。人と人のつながりを再生するのは困難だと思う。
- ・ 江東区は新しいマンションがどんどんできているが、区の規制もあり、ほとんどが賃貸。こうしたマンションは、管理組合もできないし、自治会もできない。大手デベロッパーが作ったマンションでは、管理会社が管理組合の機能やイベント企画を担っているため、住民自治が起きにくく、周辺の町会・自治会や地元住民とのつながりも生まれづらい。
- ・ 近年は、フードバンクや子ども食堂の活動が区内で広がってきている。従来の町会・自治会とは異なる新しい形のつながりを生み出すべく協力合っているリーダー層が活動していくことによって、それぞれの取組に引力が出てくるのだろうと思う。

📍災害時に誰一人取り残さない支援を行うには、個人情報の仕組みの見直しが重要

- ・ 要支援者として、「助けてほしい」という情報は区に申請するが、地域の活動者には、この人が区に申請したという情報は来ない。同意書をとるのは福祉部福祉課で、そのデータが防災課に行き、そのデータが防災課から災害協力隊や自治会に降りて来るが、上手く連携できていない。行政と住民の間の個人情報の仕組みを変えていかない限り、円滑に連携可能な官民 PF はできない。
- ・ 助ける対象ではない人が申請しているケースも多い。75 歳以上の老夫婦は皆申請できるので、とりあえず出しておこうとなっていて、本当に助けを必要とする人が申請できていない。また、本当に優先度が高い人以外の申請を、こちらで却下することはできない。

📍つながりの場を生み出すには、対象者に合わせた仕掛けづくりと住民主体の活動が重要である

- ・ 仕掛けの仕方が大事。例えば子どもを集めてイベントをすると、気が付くと親同士も繋がったりする。良い例は、町会でやっている太鼓であった。最初は 1 つの町会だけでやっていたが、親同士のネットワーク等を通じて他の地域からも参加者がきて、マンションの子どもたちが多く来た。その他にも、木場公園では毎月民間の団体によるプレーパークの運営が行われており 60 人ほどの参加があるほか、猿江公園では高齢者も交えた昔遊びの集まりに 30 人ほど来ている。地域のリーダー層が主導することで、子どもたちや親が集まり、繋がりが生まれていく。
- ・ 直接助け合いや支えあいと言わない居場所づくりの中では、効果が大きかったのは花壇づくりだった。お茶会をやっても女性しか来ないが、花壇の手入れだと男性が来る。これも遠回りの孤独・孤立対策だろう。江東区で一番居場所がないのは、定年退職を迎えた男性。会社勤めが終わると居場所がないので、そういう人たちが集まる場を作らないといけない。地域連携の課題はまだまだ多い。結局は地域の人ができることが必要。



江東区において孤立・孤独対策は
高齢者から子ども、障がい者、外国人まで
深刻な課題になっています。
官民連携のプラットフォームづくり、
区民協働・地域の繋がりで課題解決に
取り組んでいきたいと考えています。

江東区助け合い活動連絡会

5.自治体等との打合せ記録一覧		
No.	日時	打合せ相手団体
1	11/7(火) 11:00~12:30	江東区 福祉部 長寿応援課 地域支え合い係
2	11/30(金) 11:30~15:30	江東区 福祉部 長寿応援課 地域支え合い係
3	12/15(金) 11:30~13:00	江東区 福祉部 長寿応援課 地域支え合い係
4	1/17(水) 16:00~17:00	江東区 福祉部 長寿応援課 地域支え合い係
5	2/20(火) 11:00~12:00	江東区 福祉部 長寿応援課 地域支え合い係

自治体による従前からの取組

■ 「高齢者地域見守り支援事業」の実施

(取組概要)

江東区では社会福祉協議会と連携し、孤独死等の地域課題に対応するため、地域の団体を支援してきた。

約 1 年間のプログラムを通じ、地域の実情にあった見守り・支え合い活動の実施、体制づくりをサポート。1 年間のプログラムを終了したサポート地域を対象に、見守り活動の拠点や交流の場を設置する場合に、その開設一時金として、備品の購入費や修繕費の一部を助成。(1 地域上限 20 万円)

対象は町会・自治会・管理組合等の単位。助け合い活動連絡会には多くの団体が参加しており、長寿応援課は本事業を通じて、助け合い活動連絡会・ならびにそこに参加している町会・自治会・管理組合らと関係性を構築してきた。

図表 高齢者地域見守り支援事業のサポート地域募集チラシ

集まれ
地域の見守り隊

令和5年度 高齢者地域見守り支援事業

サポート地域募集

募集期間
延長

江東区と江東区社会福祉協議会では高齢者の孤独死や社会的孤立を未然に防ぐ「見守り」や「支え合い」の活動に取り組む地域を支援しています。ご登録いただいた地域は「サポート地域」として活動開始にむけた各種のプログラムや助成を受けることができます。区内では既に69の町会、自治会が「サポート地域」として活動しています。皆さんの地域でも無理なく続けられる見守り活動に取り組んでみませんか。

最近、Aさんを見かけないんだよね。新聞や郵便がたまっているし、誰に相談したらいのか？

わたしたちが住んでいるマンションで孤独死が発生！どうしよう・・・

近所に気になる心配な人がいるんだけど・・・

みんなで考えましょう！

誰もが参加できる居場所をつくりたい！

コロナ禍は祭りなどが行えなかったりで、地域で交流する場がなくなった！今一度、地域のつながりを考えていかなくては・・・

【募集】4 地域
※ サポート地域の申込単位となるのは、町会、自治会、管理組合、老人クラブ等を中心とした団体、グループです。

【申込先】江東区役所 長寿応援課 地域支え合い係
(区役所3階8番)
【電話】3647-9468 【ファクス】3647-9247
【メール】211102@city.koto.lg.jp

【申込方法】
① 江東区ホームページで「高齢者地域見守り支援事業」を検索
② 申込書に必要事項を記入し、長寿応援課地域支え合い係にファクス、メールまたは直接窓口(区役所3階8番)へ

募集期間

4/11 火

から

8/31 木

まで

社会福祉協議会がお手伝いします！		令和5年度
約 1 年間のプログラムを通じて、地域の実情にあった見守り活動づくりと、その後の取り組みを社協が支援します。		
01 見る 先進地域の見学 見守り活動を積極的に取り組む地域を見学し、地域の実情にあった見守り活動の方法を学びます。 03 知る 自分たちの地域を分析 地域が違えば、人材や場所といった地域の資源も違います。また、抱えている課題も違います。まずは自分たちの地域を再確認しましょう。 【活動の一例】 ■「見守りチェックシート」の作成 地域の皆さんや民生委員、関係機関と一緒に、地域の特長や課題を洗い出し、そして課題などの見える化に取り組みます。地域の特性が見えてきたら、何が必要で何ができるのかを話し合い、考えていきます。	02 学ぶ 地域で見守り・支え合いセミナー 見守り活動の大切さを学ぶとともに情報交換、意見交換の機会としてセミナーを開催します。 04 始める 見守り活動スタート！	
見守り活動の助成金について ◆ 高齢者見守り拠点の開設時 ◆ 見守り活動の拠点や交流の場を設置するための開設一時金として、什器・備品の購入費、修繕費の一部を助成します。(江東区から、1 地域 1 回上限 20 万円) ◆ 高齢者見守り活動について ◆ 見守り活動の経費の一部を助成します。(社会福祉協議会から、1 地域 年間 3 万円 × 3 年間)		
サポート地域の内容等に関しては、下記までご連絡ください 江東区社会福祉協議会 地域福祉推進課 地域支援係 【電話】 3640-1200 【ファクス】 3699-6266 【メール】 suishin@koto-shakyo.or.jp		

試行的事業	
①「孤独・孤立」を考えるフォーラム開催	
概要	孤独・孤立対策についての講演会・フォーラムを開催。 有識者による講演ののち、質疑応答をおこなった。
結果	当日のフォーラムへは、区内で活動を行う方々を中心に、110 名が参加。 江東区公式 YouTube チャンネルへアップした当日のアーカイブ動画については、配信後約 1 週間で、279 回再生された。
工夫点	- 事前の区報掲載や、区内約 100 か所の掲示板へのポスター掲示を実施することで参加者を募った。 - 動画を撮影・編集し、区公式 YouTube チャンネルでアーカイブ動画を配信することで、区民へのさらなる周知・啓発を行う。
ねらい	- PF 参加団体間の情報共有・連携強化 - 孤独・孤立へ対策する支援策の周知 - 対策推進法施行後の施策の方向性の確認

当日は、区内在住・在勤で、孤立や孤独を抱えている方の支援に関心のある方々110 名が参加した。区長の挨拶から始まり、駒村教授からは、孤独・孤立対策法の・高橋氏からは社協の立場から講話いただいた。その後、会場の参加者から活発な質疑が行われた。

図表 実施概要

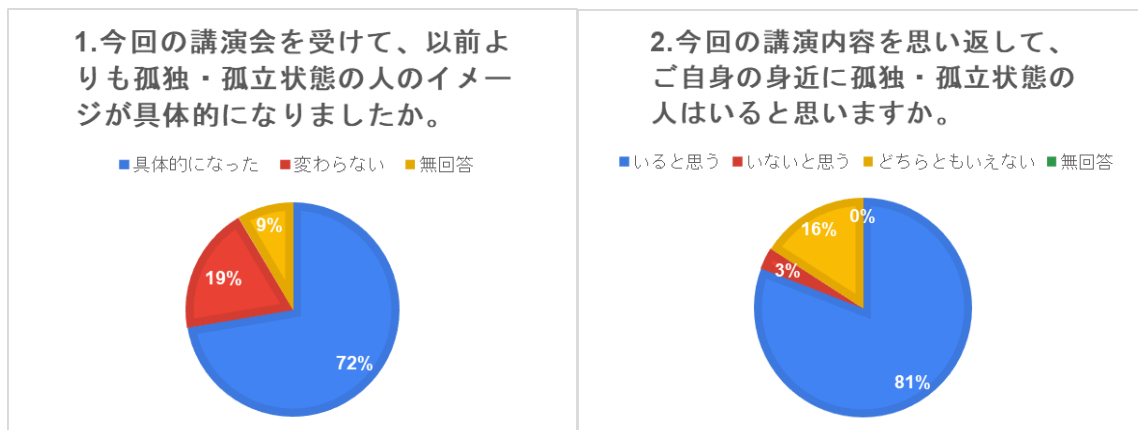
開催概要	開催日時	2024 年 2 月 9 日(火)19:00～
	開催場所	総合区民センターレクホール
プログラム	冒頭挨拶	江東区長 大久保朋果氏 慶應義塾大学経済学部教授 全国社会福祉協議会理事 駒村 康平氏
	第一部	『「仲良くすんべえ」の江東区 -孤独・孤立対策法から考える-』 社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 高橋 良太氏
	第 2 部	「孤独・孤立の解消に向けた多様な主体との連携・協働の必要性」 駒村氏・高橋氏・司会：関谷亜矢子氏
	質疑応答	
質疑の内容 (一部抜粋)	Q1	- 人口の多い都市部で孤独・孤立対策を推進していくためのポイントやいい事例があれば教えて欲しい。 (駒村教授) ➤ マンションではお互いの顔が見えない、また、オートロックの物件には外部の人間は入れない。今後この点は大きな問題になってくるだろう。奈良県生駒市では、市民が必ず利用するゴミ集積場を人々が集う地域コミュニティの拠点とし、自然発生的につながりが広がった成功事例もある。あくまで、何気なくやる、というのがポイントになる。
	Q2	- こちらからの誘いに出てこない方へゆるやかに繋がるアプローチ方法を教えて欲しい。 (高橋氏) ➤ 無理やり引っ張り出すことは良くない。地域であなたのことを見守っているというメッセージを常に出しておくことが重要。また、遠巻きに見守りつつも間髪入れずに入っていける体制を作っておき、いざというタイミングを見定めることも重要。

図表 案内チラシ・開催風景



参加者アンケートでは、72%の参加者が孤独・孤立の状態の人のイメージが具体的になったと回答しており、孤独・孤立の課題の周知への効果が見られた。また、参加者のうち81%は身近に孤独・孤立状態の人がいると思うと回答している。参加者は区内で支援活動を行っている方々と、そういった活動に興味関心をお持ちの方を対象としていたため、今後、彼らが積極的に支援の手を差し伸べることが期待される。

図表 参加者アンケート結果



当日の様子については、撮影・編集を行い、江東区公式 YouTube チャンネルでの配信を行った。情報アクセシビリティの観点にも留意し、講演内容について字幕付の動画を作成。3月4日に公開を行い、3月11日時点で279回再生されており、今後も区民の理解促進へ繋がることが期待される。

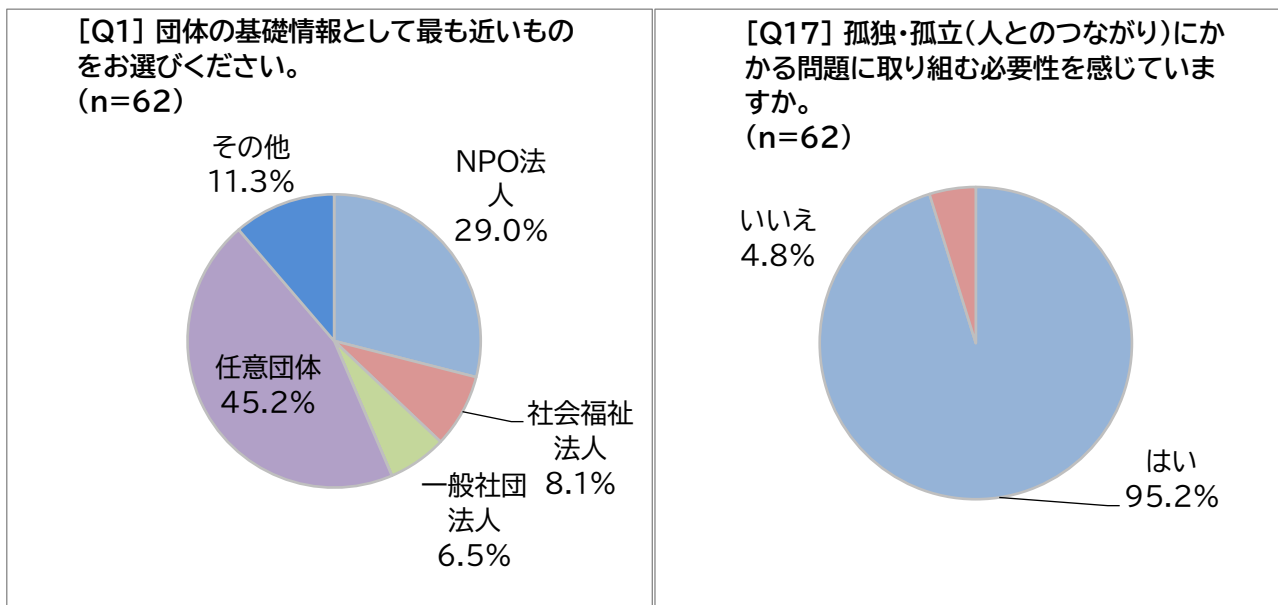
図表 YouTube への公開内容



②人とのつながり・居場所づくりに係る取組み調査	
概要	オンラインのアンケートにて、区内で活動する NPO やボランティア団体等における人とのつながり・居場所づくりに係る取組みを調査した。 区内の NPO 法人、社会福祉法人、一般社団法人、ボランティア団体等を対象に、活動内容、人とのつながりに関連する取組の有無、PF への参画意向等を把握した。
結果	アンケート実施期間：2024 年 1 月 19 日(金)～2024 年 2 月 23 日(金) 216 団体へ送付し、62 団体より回答を受領。ネットアンケートとしては非常に高い割合であった。 「孤独・孤立(人とのつながり)にかかる問題に取り組む必要性を感じていますか。」という質問へは、95.2%の団体が「はい」と回答した。
工夫点	アンケートのタイトルを、「NPO 等における人とのつながり・居場所づくりに係る取組み調査」とし、孤独・孤立には一見関係がなさそうな団体からも幅広く情報収集を行った。
ねらい	- 区内の孤独・孤立 PF に関連する取組を実施する団体の把握 - 官民 PF に参画意向のある団体等の発掘

人とのつながり・居場所づくりに係る取組を行う幅広い団体を対象にアンケート回答依頼を送付。町会・自治会から、スポーツ・文化に関するサークル、NPO 法人等、幅広い活動者、62 団体から回答を得ることができた。また、うち 59 団体は孤独・孤立問題への必要性を感じていることが明らかとなった。

問題に取り組む必要性を感じた具体的な場面としては、一人暮らしの年配者と接する機会に関する声が多く聞かれた。また、活動者らの活動内容や、人とのつながりを生み出してきた具体的な成果が確認されたほか、孤独・孤立に係る問題に取り組むにあたっては、実態把握や、人材不足について課題感を持っている団体が多いことが確認された。

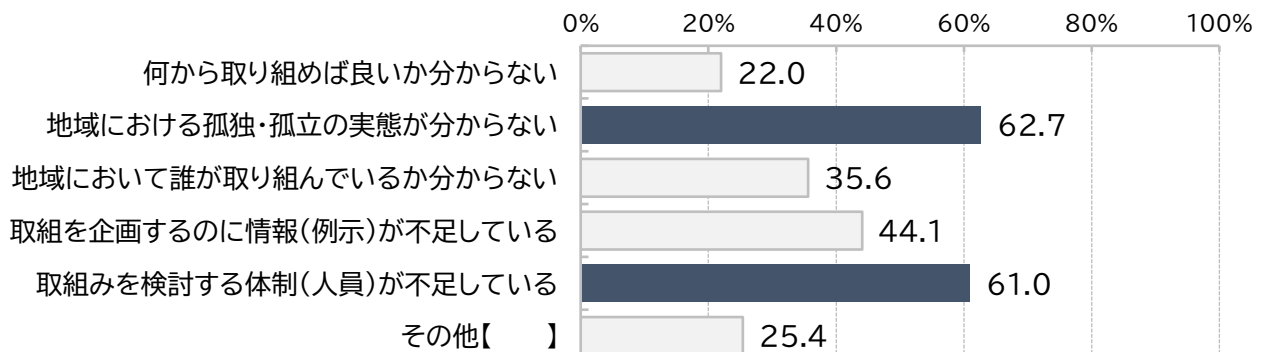


図表 アンケート結果の抜粋

Q18:活動の中で孤独・孤立(人とのつながり)にかかる問題への取組の必要性を感じた場面がありますか。(一部回答抜粋)

独り暮らしの年よりのかたにあったとき
 格差が広がる中での、社会的養護を必要としている子供達の増加。
 独居生活の老人が増える中、介護福祉の充実化が必要と思える。
 ここ10年で高齢一人世帯の孤独死が2件発生した。
 どちらも本人情報が全く掴めておらず見守りの対象外であった。
 障害児者と抱えるご家庭が学校を卒業して、保護者会や親の会等との関係性が希薄になると老障介護になっているケースが散在する。親の高齢化。
 コロナをきっかけに暮らし方やこどものあそび方が変化している。人とのつながりは子育て中の親にも子にも必要であり、様々なかたちでリアルなふれあいができるよう、今もこれからも場の提供をしていく。
 近所で孤独死をする人がいること
 ひきこもりの8050問題の支援をする時。ひきこもり当事者が高齢になって、親が亡くなった後も孤立しない手厚い体制があるとよい。
 高齢者の方が1名でカローリング教室にきており、みなさんが仲良く会話されている姿を見て、孤独等にかかる問題への取り組みに必要性を感じました。
 障害を抱える子の保護者は孤独を感じている事が多いです。講演や面談でアンケートをとると、そう答えが返って来る事が度々ありました。

【Q19】孤独・孤立(人とのつながり)にかかる問題に取り組むうえでの全般的な課題だと思うものを、すべてお選びください。(n=59)



③広報物作成(フォーラム宣伝チラシ・窓口案内リーフレット)	
概要	フォーラムの開催を宣伝するチラシ・ポスターをデザイン・印刷し、区内の掲示板に掲載を行った。 相談窓口について、リーフレットに一覧化し、保健所や地域包括支援センターなどへ配布した。
結果	相談窓口に来られないかた向けに、あらゆる年代や対象のかたが利用する文化センターや区民センターなど地域活動拠点施設のほか、教育関係機関や公共交通機関での配布が望ましい。
工夫点	- 相談窓口一覧パンフレットを作成し、専門職による対応が可能な保健所や地域包括支援センター、生活保護担当課等、区民からの相談が多い部署へ配布した。 - また、社会福祉協議会に支援の担い手となり得る地域団体への配布を依頼した。
ねらい	- フォーラムの宣伝を行い、広く参加者を募る - 孤独・孤立を抱えている区民や、その周りにいる手を差し伸べられる人へ困った時に頼れる窓口や居場所があることの周知

図表 寄り添いサポートリスト

～誰にも頼れず悩み事や不安を抱えている方へ～

**寄り添い
サポートリスト**

まずは、連絡
してみませんか？

江東区

江東区では、江東区社会福祉協議会や民間団体と協力し、官民連携プラットフォームを設置しました。今後、地域のつながり、行政のつながり、地域と行政のつながりの3つのつながりによる包括的な支援体制を構築し、孤独・孤立に悩む人を誰一人取り残さず支援できるよう取り組みを進めていきます。

この取り組みは、国の「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」の一環として実施しています。

誰にも頼れず悩み事や不安を抱えていませんか？
あなたのつらさや生きづらさに寄り添う支援窓口があります。

相談窓口	相談内容	電話番号	受付時間	所在地
生活保護担当課	生活保護の申請、変更、廃止に関する相談	03-3555-1111	9:00～17:00	江東区役所 1階
福祉課	障害者福祉、高齢者福祉に関する相談	03-3555-1112	9:00～17:00	江東区役所 1階
子育て支援課	子育てに関する相談、児童福祉に関する相談	03-3555-1113	9:00～17:00	江東区役所 1階
健康福祉課	健康、介護に関する相談	03-3555-1114	9:00～17:00	江東区役所 1階
労働福祉課	労働、雇用に関する相談	03-3555-1115	9:00～17:00	江東区役所 1階
区民センター	区民活動、文化活動に関する相談	03-3555-1116	9:00～17:00	江東区民センター
文化センター	文化活動に関する相談	03-3555-1117	9:00～17:00	江東区文化センター
区民活動センター	区民活動に関する相談	03-3555-1118	9:00～17:00	江東区民活動センター
区民活動センター	区民活動に関する相談	03-3555-1119	9:00～17:00	江東区民活動センター
区民活動センター	区民活動に関する相談	03-3555-1120	9:00～17:00	江東区民活動センター

図表 配布先リスト

配布先			配布部数
区内各所	1	長寿サポートセンター(地域包括支援センター)21 か所	210
	2	福祉会館 7 か所	70
	3	ふれあいセンター4 か所	40
	4	高齢者総合施設	10
	5	江東区社会福祉協議会	350
	6	出張所 8 か所	80
	7	江東区保健所	10
	8	保健相談所 4 か所	40
	9	保護第二課相談係	50
区役所内	10	福祉課	10
	11	保護第一課相談係	50
	12	広報広聴課	10
	13	区議会事務局	50
	14	長寿応援課窓口分	20
合計			1000

④孤独・孤立対策へ向けた PF 体制の検討	
概要	PF の具体化へ向け、江東区助け合い活動連絡会を中心とする地域の担い手と庁内担当課で計 3 回の開催し、議論を行った。
結果	本事業期間内で 3 回開催され、参加者同士の顔の見える関係性や、意識醸成がなされた。参加者からは、試行的事業をよりよくするための意見をいただき、事業へ反映させていくことができた。
工夫点	孤独・孤立は幅広い対象者を支援する必要がある、江東区は区内の活動者の数も非常に多い。そのため、まずは PF 設立のための準備会的な位置づけとし、主要コアメンバーによるスモールスタートで取組みを開始。
ねらい	望まない孤独・孤立を抱える人に対する包括的な支援体制の構築

PF の運営・進行については江東区長寿応援課が中心に実施。3 回とも福祉部長が出席し、PF の場で出た意見について把握。試行的事業の内容に対する意見をいただくと共に、地域の現状や課題、今後の取組等について議論がなされた。

図表 開催の様子



PF 各回の議題	
#1	(1)孤独・孤立対策に資する活動についてのアンケート実施について (2)孤独・孤立対策リーフレット(案)について (3)孤独・孤立を考える講演会について (4)その他
#2	(1)孤独・孤立対策に資する活動についてのアンケート実施について (2)孤独・孤立対策リーフレット(案)について (3)孤独・孤立を考える講演会について (4)その他
#3	(1)今年度実施した孤独・孤立対策の試行的事業について (2)次年度以降の孤独・孤立対策について (3)その他

PF で出た意見(一部抜粋)	
地域の現状について	・ 社協のサテライトが新しくできたのは足を運びやすくして良い。今後も増やして、相談に行ける場所づくりを強化してほしい。 ・ 町会・自治会はどんどん衰退しており、地域コミュニティの希薄化は大きな課題だ。 ・ 活動をしている中で、行政へ相談しに行ってもたらい回しにされることがあると聞く。これでは本当の悩みを話せない。縦割りの状況を解消するためには、個々の活動を取りまとめる全体会議が必要だろう。
今後の PF 運営について	・ この 3 カ月で地域の様々な課題が明らかになった。問題は、どうこの PF を継続するかということだろう。年 2 回(5 月に年度の計画を議論し、2, 3 月に評価する)程度は開催してはいいか。 ・ 介護事業者や医師会、大学等への連携呼びかけが重要だろう。 ・ 江東区は社会的資源が豊富にある。事例報告会のようなものを開催してもよいのではないか。
その他	・ アンケートでは、町会・自治会の回答団体数が少なかったため、もっと掘り下げて調査してほしい。最も地域の住民に近い存在であり、より多くの課題が見えてくるはず。 ・ 幅広い主体が最もまとまりやすいテーマは防災だろう。 ・ PF 開始時に、テーマについて共通認識が取れる勉強会のような場があると良かったと思う。

参加する庁内の関係課については、長寿応援課長が各課長へ直接アプローチし、まずは子ども・高齢者といった「支援対象者」を起点に「養育支援課」・「地域ケア推進課」等を選定。その後、担当者が各課長へ直接、孤独・孤立対策の概要や必要性を共有し、参加を打診した。また、声掛けを行う過程において、担当者が想定していなかった課へも呼びかけを行った。例えば、「子ども家庭支援課」へ声掛けをおこなったところ、相談窓口を担当しているのは「養育支援課」であるのでそちらが適切ではないかとの意見を頂戴し、反映させた。

図表 参加者一覧

江東区内活動団体・社会福祉法人など		江東区	
所属	役職	所属	役職
南砂地区民生・児童委員協議会	副会長	福祉部	部長
東陽長寿サポートセンター	管理者	長寿応援課	課長
江東区スポーツ推進委員会	会長	福祉課	課長
江東区助け合い活動連絡会	代表・事務局長	地域ケア推進課	課長
南砂住宅自治会	会長	地域振興課	課長
大島 6 丁目団地自治会	副会長	青少年課	課長
NPO 法人深川長屋	理事長	障害者施策課	課長
江東社会福祉会		保護第一課	課長
コープ南砂助け合いの会	運営委員	保険予防課	課長
砂町よっちゃん家	代表	養育支援課	課長
株式会社ドリームジャパン	代表取締役		
江東区社会福祉協議会地域福祉推進課	課長		